

# 「オンライン資格確認システムの導入義務化に関するアンケート」結果

2022年9月27日

愛媛県保険医協会

8月10日の中医協総会で紙レセプト以外の医療機関・薬局にオンライン資格確認のシステム導入を原則義務化する療養担当規則の改正案が答申されたことを受けて愛媛県保険医協会は、緊急アンケートを実施しました。結果概要を報告します。

**調査期間** 2022年8月25日～9月12日

**調査方法** FAX送付及びメール配信 FAX・ウェブフォームによる回答  
愛媛県内の会員医療機関

**送付数** FAX413件 メール274件(重複あり)

**回答数** 64件

## 結果概要

オンライン資格確認の原則義務化(反対57.8%)、保険証の原則廃止(反対64.1%)と半数以上が反対した。オンライン資格確認のシステムについて46.9%が「必要性を感じていない」と回答しており、「マイナンバーカードの紛失・漏洩が心配」60.9%、「セキュリティ面の不安」59.4%などセキュリティ・情報漏洩への懸念が強い。また、「設備投資やランニングコスト上の負担」67.2%、「窓口の事務負担増」45.3%など費用負担への不満も強い。

レセプト請求方法は、「オンライン請求」39.1%と「電子媒体請求」57.8%で96.9%が義務化の対象だが、資格確認システムの導入状況は、「運用を開始した」が20.3%に留まる一方で、「導入を検討・予定しない」が12.5%となった。

回答者の年齢層は、30代3.1%、40代17.2%、50代21.9%、60代35.9%、70代以上2.19%で60代以上が約6割を占めている。

## まとめ

8月10日開催の中医協総会で、医療機関等における2023年4月からのオンライン資格確認の導入の原則義務化について、方針案を了承し、厚労大臣に答申した。保険医療機関及び保険医療養担当規則等の「改正」により、紙レセプト請求以外の医療機関に電子資格確認(マイナンバーカードの保険証利用)の体制整備を義務付けるとした上で、「付帯意見」において、年末に導入状況を点検し「やむを得ない場合の必要な対応」について「期限も含め」検討するとした。

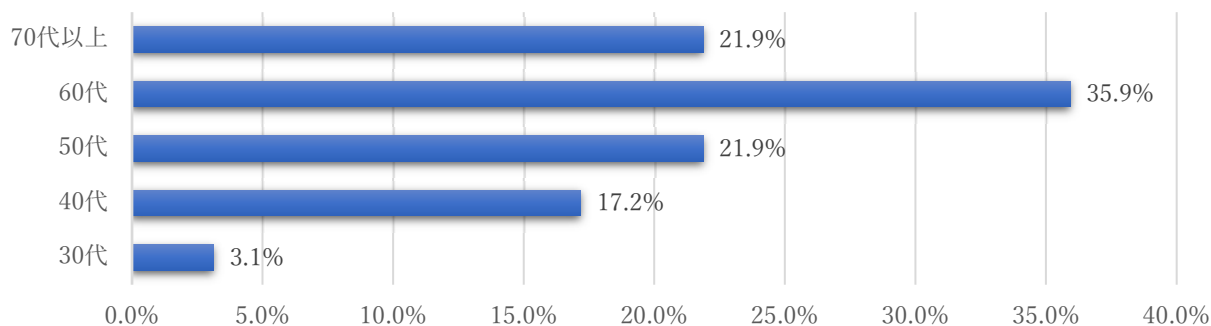
社会保険診療報酬支払基金が公表している令和3年3月分の請求内訳では、システム導入が義務付けられる電子レセプト(オンライン、光ディスク)請求する医療機関は、医科診療所の96.0%、歯科診療所の90.7%、病院の99.2%とほぼ全てに及ぶ一方、電子資格確認を運用開始した施設(8月21日)は、各々18.3%、19.1%、43.6%に過ぎない。コロナ禍で対応に追われる現状やシステム導入に対応できない諸事情を何ら斟酌していない。

緊急調査では、現役の医師・歯科医師の約6割がオンライン資格確認のシステム導入原則義務化に反対し、46.9%が「必要性を感じていない」と回答した。回答医療機関の96.9%が「オンライン請求」もしくは「電子媒体」で保険請求しており、電子技術の活用そのものに「消極的」なわけではない。

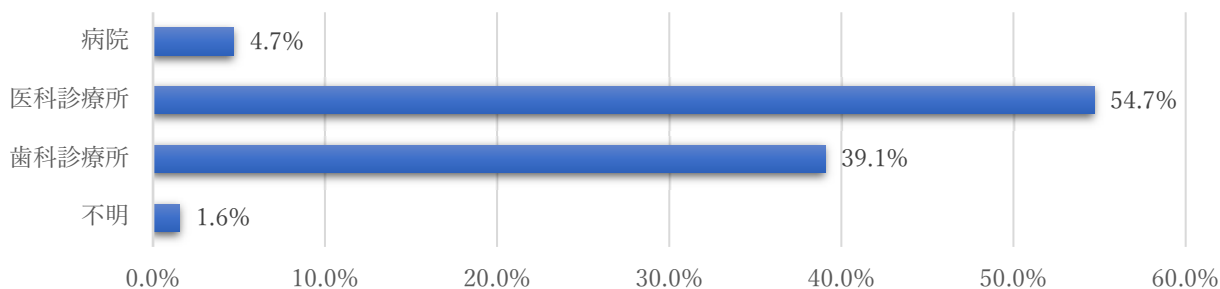
現行の被保険者証による資格確認で特段の支障は生じていない上、義務化までして医療現場に導入すべきシステムなのか、多く医師・歯科医師が疑問を感じている。緊急調査でも、オンライン資格確認のシステム導入について、セキュリティ・情報漏洩への懸念も強く、費用負担増等への不満も強いことが示された。深刻なのが、既に運用を開始している医療機関の約3割弱でトラブルを抱えており、その7割が機器・データ上のトラブルと回答したことである。この状況で9割を超える医療機関に残り半年足らずで、システムを強引に導入すれば混乱は必至である。

義務化を押し付けるのではなく、医療現場の声に耳を傾けて原則義務化の方針を撤回すべきである。

問 1) 年齢 (N64)

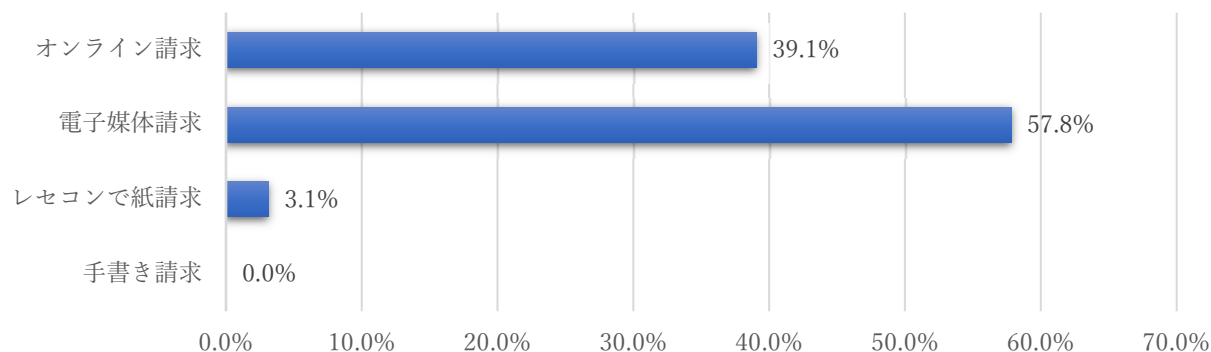


問 2) 区分 (N64)



問 1) レセプト請求方法について教えてください (N64)

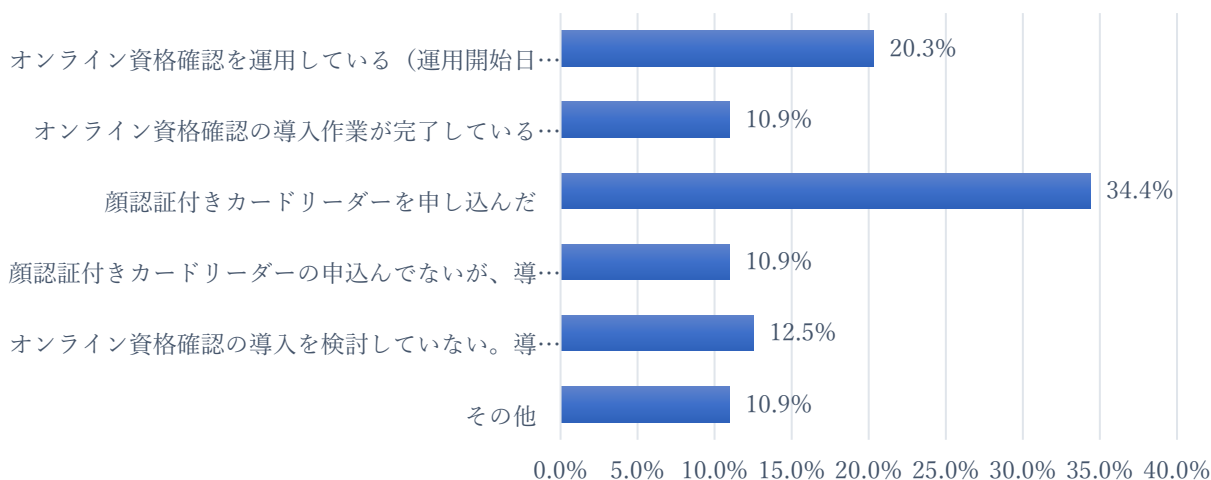
レセプトの請求方法は、オンライン請求 39.1%、電子媒体請求 57.8%で紙請求も 3.1%あった。医科診療所では、オンライン請求 55.3%、電子媒体請求 44.7%となった。歯科診療所では、オンライン請求 12.0%、電子媒体請求 80.0%となった。



問 2) オンライン資格確認システムの導入状況について教えてください (N64)

オンライン資格確認の「運用を開始している」が 19.4%、導入作業は完了しているが運用していない」が 10.4%、「カードリーダーを申し込んだ」が 34.3%、「カードリーダーを申し込んでいないが導入を検討中」が 10.4%、「導入を検討していない、予定はない」が 14.9%となった。

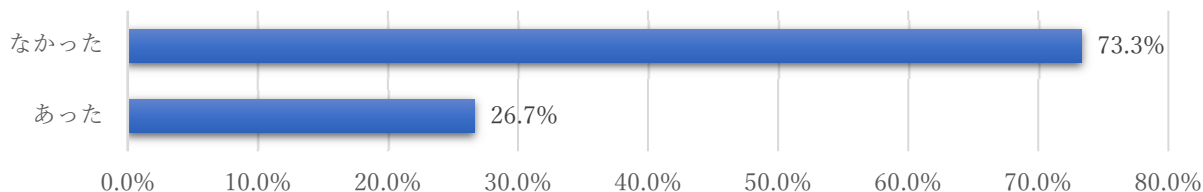
8月10日に厚生労働省社会保険診療報酬支払基金から「オンライン資格確認医療機関向けポータルサイトへのアカウント登録の案内」の義務化の文言記載により申し込みが増加したと思われる。



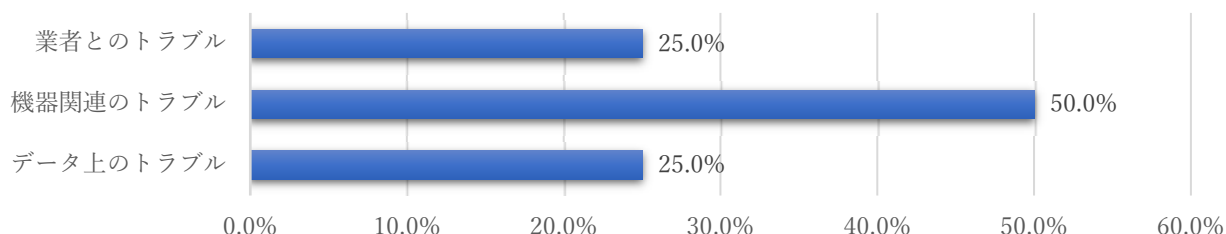
## その他

- ① オンライン登録済み。顔認証の設置はしない予定
- ② カードリーダーが届き導入準備をしているところ
- ③ 義務でなければまだ導入検討しない。
- ④ 申し込んだが使えないことが分かった。通信環境が整わない。5G 以上が必要。現在 4G
- ⑤ 予定は無かったが、義務化というので本当にやむを得ず請求中
- ⑥ 様子見中
- ⑦ オンライン資格確認システムの導入状況について教えてください

### — 1) 「オンライン資格確認を運用している（運用開始日を登録済み含む）」と回答された方にお聞きします。オンライン資格確認の運用に際してトラブルなどはありましたか。(N15)



### — 2) 「あった」と回答された方にお聞きします。トラブル内容はどのようなものですか(複数回答可) (N4)

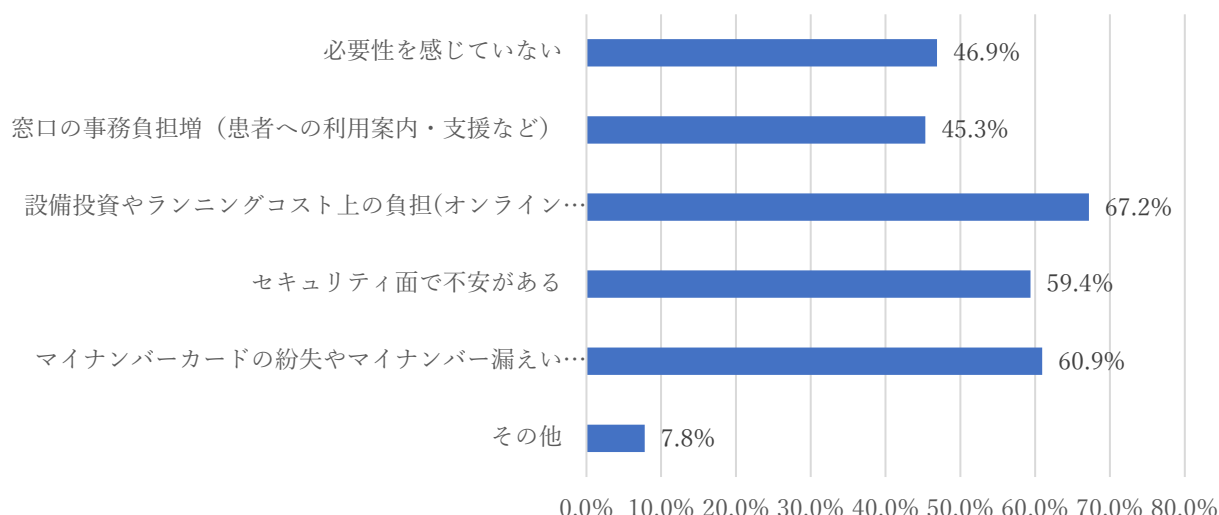


### — 3) トラブルの具体的な内容についてご記入下さい。

- ① 基金等での登録データの不備・更新の遅れなど);通信トラブルが生じて確認できない時がある。システム障害

### 問5) オンライン資格確認に対する懸念や、先生のお考えを教えてください(複数回答)

67.2%が設備投資やランニングコスト上の負担と回答している。セキュリティ面で不安がある 59.4%、マイナンバーカードの紛失やマイナンバー漏洩など心配 60.4%と回答。必要性を感じていない 46.9%、窓口の事務負担増 45.3%とセキュリティなどの不安を抱え、経営面での対応に強い不満が示された。

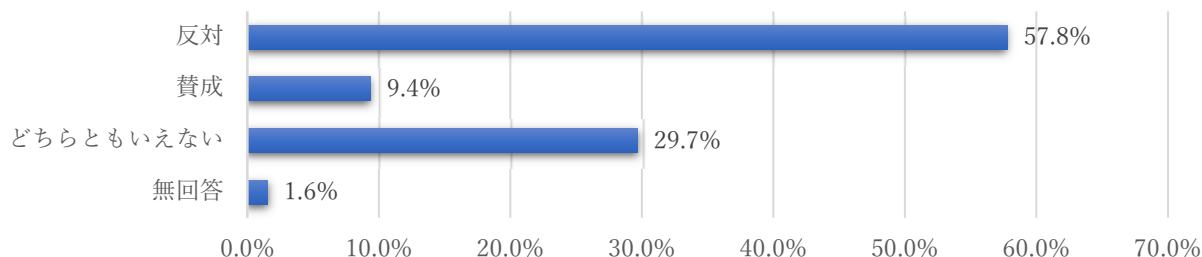


## その他の意見

- ① マイナンバーカードが普及していかない
- ② 活用すれば便利なもの
- ③ 個別端末を用意する必要がある事に、激しい無駄を感じる
- ④ 国民の個人情報や国によって操作可能になるというシステムに反対。プライバシーの侵害と、国民の個人情報が営利目的に利用されてもおかしくないという点等の理由から。
- ⑤ 通信障害、システム障害が生じやすい。

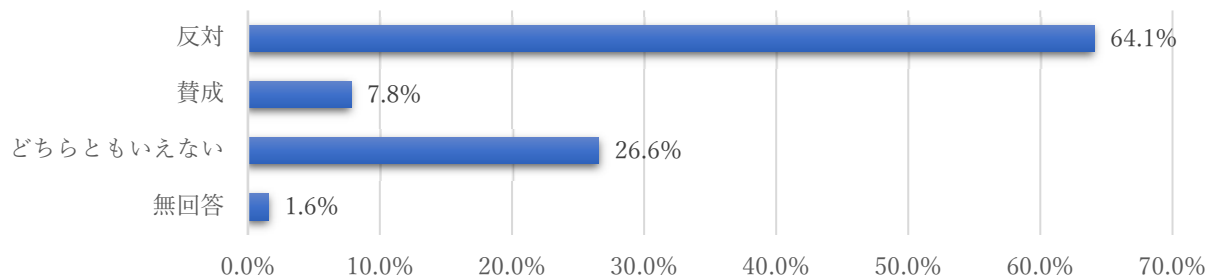
## 問6) オンライン資格確認のシステム導入の原則義務化について、どのようにお考えですか (N64)

オンライン資格確認のシステム導入原則義務化する政府方針に 57.8%が反対し、賛成は1割にも満たない。



## 問7) 保険証の原則廃止(加入者が申請すれば保険証を交付する)について、どのようにお考えですか (N64)

保険証の原則廃止の政府方針に 64.1%が反対し、賛成は 7.8%に留まった。



## 問8) その他オンライン資格確認・保険証廃止に関する要望、政府方針への意見など自由にご記入下さい。

オンライン資格確認・保険証廃止に関する要望、政府方針への意見に 16 件の書き込みが寄せられた。強権的な原則義務化や保険証廃止に対して否定的な意見が大半を占めた。わずか半年余りのシステム整備を求める療養担当規則改正の方針に、強い憤りや戸惑い・不安の声が寄せられた。

- ① オンライン資格確認義務化の必要性もわかるが、もっと緩やかにやって欲しい。そんなことより生保の無償を何とかするべきだ。審査をもっと厳正にしてあるいは1割負担、その半分の 5%の負担でも求めないと財政破綻するのではないか。
- ② オンライン資格確認導入をするためベンダーと NTT とを交えて、見積りの提出を頼んでいるにもかかわらず、もう3か月以上見積りもあがってこない。ベンダーからの報告では NTT が見積りをだしてこないため、ということだった。また現在オンラインでレセプトを提出しているが、オンライン資格確認のためにあらたに別の回線を設けないとならず、その月々の支払いと、診療報酬が全く見合っていない。オンライン資格確認の導入を義務化するのであれば、全ての費用を国が負担した上で、1か月の余分な回線代にかかる毎月の費用以上の診療報酬をもらわなければ、医療機関がひっ迫するだけで意味がない。
- ③ 現状の日本のインターネット環境の脆弱さを考えると、マイナンバーを取り扱うことは非常に危険であり、本当に当院で正しく取り扱いができるかも不安を感じる。”
- ④ そもそもマイナンバーの普及率が 100%じゃないところが解らない。するなら義務化して 100%にしてからやれ
- ⑤ マイナンバーを普及できていないのに医科導入義務は全く従えない。行政のシステムなので、不便、不安全が予想され、今から辟易している
- ⑥ 義務化するなら保険証だけでなく、各種受給者証も同時にマイナンバーカードに組み込むべき
- ⑦ 義務化する事自体がおかしい。
- ⑧ 義務化は強権的だ。
- ⑨ 強制はおかしい。
- ⑩ 高齢の患者さんが多いので、マイナンバーカードは取り扱いが心配です。窓口でバタバタするのが予想されるのに、さらにまた維持費もかかるようなので、負担が増えて困ります。
- ⑪ 国民を馬鹿にしている
- ⑫ 申し込んだが、NTT 西日本では 3,000 円/月のメンテナンス料を言われた。各個人でできるような(オンライン請求のように)ソフトと手順書を出すべきである。
- ⑬ 通信障害が生じた時にマイナンバーカードでは確認できないため、手間が増える。保険証と併用にしてもらいたい。
- ⑭ 保険証でさえ紛失、再発行が時々あります。これがマイナンバーカードになると恐怖です。往診先もカードリーダー持参になるのではないか。
- ⑮ 保険証との紐づけを本人がしないとできないシステム自体問題。本人の入れ間違いがあれば終わらなくてシステムの考え方向性まちがいの。
- ⑯ 保険証も使えるようにすべき。